

県評価調書

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別事項)

	評価内容		評価
団体のあり方	島根県文化振興財団は、公の施設の管理運営はもとより、①県と補完しあいながら柔軟な発想に基づく幅広い文化事業を総合的に展開すること②県内の文化施設や文化情報のネットワーク化、文化団体の支援・育成など文化活動のセンター的機能を発揮すること、により、本県の文化振興の中核を担っている。管理する各施設を活動の拠点として、県と補完しあいながら各種事業を展開している。今後も、県の文化振興を推進していく上で、財団の果たす役割は重要である。		A
組織運営	平成17年度からの指定管理者制度導入に対応するため、平成16年度に退職勧奨を実施し、職員の年齢構成を是正したり、給与を大幅に見直すなど、効率的な組織運営に向けた見直しが行われた。また、財団の事業計画、事業実績などをホームページに掲載するなど、情報提供に積極的に取り組んでいる。		A
	県の人的関与について	常勤役員にOB職員が1名いる他は、職員派遣、OB職員の配置(嘱託を除く)はなく、自立的な運営がなされている。	
事業実績	島根県及び島根県教育委員会が委託した6つの文化・教育に関する施設の管理運営を適切に行うとともに、県の文化振興の中核として運用財産を活用しながら島根県文化振興指針に基づき幅広い文化事業が実施されている。各文化事業とも目的に沿った事業展開がなされ、ほぼ目標値が達成されている。		A
財務内容	基本財産、運用財産のすべてを県が出損し、単年度収入についても年々県への財政依存度が高まっている。取り崩し型運用財産については、県域文化支援事業に充当しており、事業費の縮減に努めている。今後、民間助成金等県費以外の財源を確保していくことが求められる。		C
	県の財政的関与について	5つの施設の管理と県の文化振興の担い手として県域文化事業の委託先であるため、県への財政依存度は高いが、県の財政改革に沿って縮減を図っているところである。	

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	文化事業財源の確保	国・民間の助成制度や、企業メセナの活用	県の厳しい財政状況の中で文化事業を実施するには、県費以外に財源を求める必要がある。
	指定管理者制度の下における充実した文化事業の実施	指定管理期間を超えて文化事業を計画的に実施できるような措置を講ずる	長期的な文化事業計画の下に指定管理者としての事業を実施するとともに、財源を県費以外に求めながら事業を行う必要がある。
総合コメント			
<p>財団法人島根県文化振興財団は、本県の文化振興の中核を担う団体として、県内全域を対象に、運用財産、入場料、民間助成金等を財源としながら、財団単独で実施するほか、市町村、市町村教育委員会、報道機関等との共催や各種事業の支援など様々な方法で文化事業を実施している。</p> <p>平成17年度から県が導入した指定管理者制度に対応するため、平成16年度には、退職勧奨を実施し、高齢者の比率が高かった職員構成を是正したり、給与制度の見直しを行うなど、自律的かつ効率的な組織運営に向けた見直しが行われている。</p> <p>今後とも、県民の多様なニーズに応え幅広い文化事業を実施していくためには、これまで培ってきた事業実施のノウハウを活かし、各種助成事業の活用、他団体からの事業受託等にも積極的に取り組む必要がある。</p>			